



なが
おかし

市議会だより

170号

2010.2.1

編集・発行 / 長岡市議会

ホームページで議会の録画映像が見られます → <http://www.city.nagaoka.niigata.jp/sigikai/>

古志の火まつり（山古志地域）

山古志種芋原「四季の里古志」で行われる日本一のさいの神。高さ25メートルにもなるさいの神は圧巻です。このほか、雪中闘牛や物販テント村などが開催されます。今年は3月7日(日)開催予定です。（写真は平成20年開催時）



平成20年度決算を認定

市議会では、平成20年度決算を審査するために決算審査特別委員会を設置し、11月4日～6日の3日間にわたり慎重に審査を行いました。

12月定例会では、共産党市議団が市役所移転や後期高齢者医療制度などを理由に反対討論を行ったのに対し、市民クラブが国体開催や天地位人放映を契機とした交流人口の拡大を評価する討論を行いました。その結果、一般会計・特別会計決算を賛成多数で、水道事業会計・ガス事業会計決算を全会一致で認定しました。



決算の認定について(平成20年度一般会計・特別会計)を賛成33人、反対4人の賛成多数で認定しました。

〈決算の概要〉

一般会計歳入額から歳出額と翌年度に繰り越す財源を差し引いた20年度の実質収支は、17億4,948万6千円の黒字となりました。

歳入 景気悪化を受けて法人市民税が減少した上、地方譲与税などの税外収入も落ち込むなど、一般財源が見込みを大きく下回りました。

歳出 中越沖地震からの復旧と被災者への支援に取り組み一方、一般行政経費等の削減に努めながら、「市民協働によるまちづくりと全国への発信」、「総合計画による新たなまちづくり」の重点施策の柱に沿って、さまざまな施策や事業を実施し、総合計画の推進を図りました。また、中小企業の資金繰りの支援や臨時職員の雇用などの経済対策、雇用対策を実施しました。

(各会派の賛否は4ページ)

会計名称	歳入額	歳出額
一般会計	1,391億34万8千円 (前年比3.0%増)	1,372億1,217万3千円 (前年比5.9%増)

川口町との合併を賛成多数で可決

11月13日の臨時会で、川口町と合併する廃置分合の議案を賛成多数で可決しました。

これを受け、11月18日に森市長と川口町の岡村町長が泉田県知事に合

併を申請。12月18日には県議会でも廃置分合が可決されました。そして、1月12日付けの総務省の告示により、3月31日に合併することが最終的に決まりました。

シテイホール建設工事始まる

11月13日と30日に臨時会を開き、シテイホール本体の建設工事や電気設備工事など、工事契約に関する議案を賛成多数で可決しました。この議決を受け、12月8日には厚生会館

跡地において起工式が行われ、本格的な工事が始まりました。市民協働型のシテイホールプラザ「アオーレ長岡」は、平成23年秋に完成予定です。

12月定例会

10人が一般質問

一般質問の主な質問と答弁の要旨を掲載しています。



松井 一男 議員 (2期・市民クラブ)

情報化の推進について

さまざまな地域特性を持つ本市では、市民生活の利便性の向上のためにも、情報通信基盤の整備が大変重要である。市はケーブルテレビ網やコミュニティFMの区域拡大に努めているが、その取り組み状況と今後の展開はどうなっているか。

ケーブルテレビ網は、平常時には市政情報や地域情報を提供できる上、非常時には緊急情報の提供が可能である。また、高速インターネットへの接続もできる。地域情報の有力な伝達手段としてこれまで整備を進めて



藤田 芳雄 議員 (3期・民成クラブ)

「天人」以後の観光対策について

今年度は天人や国体など、本市にとって観光元年とも言える年だったが、これまでの主な取り組みとその成果は。

官民一体の組織である「長岡市天人観光誘客推進協議会」を設立するなど、全市が一体となって取り組めるような体制づくりやイベントの実施に努めてきた。成果としては、観光面以外にも、子どもたちがふるさとに愛着を深めるなど、教育面で大きな効果があったと思う。また、与板地域が一つにまとまり、新た

に「直江兼続「愛」ネット実行委員会」が組織されるなど、まちづくりの面でも非常に大きな意味があったと考えている。今後は、こうした天人を契機とした盛り上がりを一過性のものとしないうように、地域の皆さんと知恵を出し合いながら、観光やまちづくりなどに活用していきたい。

今後、新たな観光施策として、地場産産を絡めた取り組みや、滞在型観光を企画すべきと考えるがどうか。

農業や醸造、打刃物など観光資源だと考えている。今後は、これらの観光資源をさらに磨き上げながら、有機的につなぎ合わせることで本市に滞在してもらえそうな観光ルートをつくり、積極的にPRしていきたいと考えている。

その他の質問
アーケードの維持管理について



細井 良雄 議員 (1期・共産党市議団)

小国地域の当面の課題について

小国地域の福祉や住民生活の拠点となる「小国地域総合福祉センター」の早期実現を望むがどうか。

平成21年1月に小国地域委員会から、地域内に点在している高齢者施設などを旧県立柏崎高校小国分校に集中させ、子どもから高齢者までが気軽に集える地域活性化の拠点にしたいという要望があった。この要望はもつともなことだと思わず、同センターの整備については前向きに進めたいと考えている。



池田 彌 議員 (2期・市民クラブ)

地域資源の保存、継承と活用について

はちすば通りのさらなる整備促進と、良寛ゆかりの各地域の連携強化を期待するが、市の考えはどうか。

はちすば通りを含めた地域の町並みの保存、継承のためにまちづくり協定を結ぶなど、地域住民の熱意により形成されてきた。それに加え、町並み環境整備事業の事業計画にも協力してもらっており、大変評価すべきことと考えている。このように住民が愛着を持ち、汗を流している事業なので、

行政としても積極的に支援していきたいと考えている。また、良寛ゆかりの地の連携強化については、良寛が慈愛の心を持っていたことも加味し、心を豊かにする旅という形で連携できるような力を入れていきたい。

国からも高く評価されている八幡林遺跡の今後の活用方針は。

遺跡の特徴でもある地名や人名が書かれた木簡や土器は、古代の文字様式を伝える書風として重要であることから、文字にスポットを当てたシンポジウムなど工夫を凝らした取り組みを行ってほしい。また、国の重要文化財の指定に向けて出土品の整理を進めるとともに、遺跡の一部残っている土地を公有化し、隣接する道の駅を訪れる人が気軽に利用できるよう、史跡公園として整備することも検討していきたい。



山田 保一郎 議員 (4期・公明党)

事業仕分けについて

平成17年度にスタートした行政経営改革プランの主な取り組みと財政的な効果はどうなっているか。

職員数を242人削減することとで約42億円、給与制度改革により約7億円、指定管理者制度の導入により約1億6千万円の財政的効果も上げている。また、未利用市有地の売却により約14億円の収入を確保しており、計画全体では当初の目標を上回る約84億円の効果を上げている。

改革プランの予定は。また、本市における事業仕分けの導入についてはどう考えているか。事業仕分けについては、意思決定がガラス張りになるという大きな意味があるので、導入を真剣に検討していきたいと思っている。ただし、今は一括交付金制度の導入など、国による大きな制度改正があるかもしれないときなので、その行方を見守ってから導入を検討することになると考えている。一方、行政経営改革プランについては、まず現行プランの成果や課題の検証を十分に行いたいと考えている。その上で、国の制度改革の動向や、それに伴う地方の改革の方向性をよく見極めながら策定をし、引き続き積極的な行政改革に取り組みしていきたいと考えている。

その他の質問
将来に向けた観光施策について

もっと詳しい内容が知りたい方へ
一般質問の詳細は、2月下旬発行予定の会議録、またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。
<インターネットでの閲覧方法>
長岡市ホームページ → 市議会 → 会議録検索
(URL : http://www09.gijiroku.com/nagaoka/)
ホームページでは一般質問の録画中継もご覧になれます。



※1 はちすば通り…良寛が晩年を過ごした木村家から良寛の里わしままでの約1.1kmの道。蓮の葉（はちすば）の上の朝露のように清らかな師弟愛で結ばれた良寛と貞心尼（ていしんに）が、歌を詠み交わしながら歩いたであろうことから、平成3年に名付けられた。
※2 八幡林遺跡…奈良時代から平安時代にかけて営まれた役所の跡と考えられ、地域の歴史を伝える重要な遺跡として国史跡に指定されている。



関 充夫 議員
(1期・市民クラブ)

長岡市の公共施設の状況と今後の見通しについて

問 本市の公共施設は合併により数も増えたが、今後の厳しい財政状況を考えると、その在り方が問題になると考えられる。公共施設の現状と課題に対する市の考えは。

答 本市の公共施設は大小合と比較すると2・4倍に増えていて。その中には機能が重複する施設も含まれているが、毎年かかる施設の維持管理費などを考えると、重複施設や不要になった施設は整理や見直しが必要だと考えている。

また、課題としては、①今後、増加すると予想される維持管理経費の平準化、②施設を管理する職員が容易に点検できる手法の確立の2点が挙げられると考えている。

問 本市の学校は、同じ市立でも施設によって大きな格差が生じている。しかし、教育の公平性の面からは、建物を新築できなくとも、施設修繕などによる平準化が必要ではないか。

答 学校施設の整備については、耐震補強工事やアスベスト除去など、安全、安心な教育環境づくりを重点的に推進してきた。また、老朽化が著しい施設では改築工事を進めてきている。学校の施設設備については、従来から必要な整備を行っているが、今後はさらに施設保全の視点を持ちながら、暖房などの設備更新や快適性を意識した大規模改造工事などを計画的に実施し、教育環境の充実に努めていきたい。



諸橋 虎雄 議員
(2期・共産党市議団)

雇用対策について

問 本市における失業者の実態は。また、来春新卒予定者の就職内定状況はどうか。

答 小千谷市と川口町を含む長岡公共職業安定所管内での10月の常用の有効求人倍率は、0・35倍であり、県の平均の0・38倍を下回る非常に厳しい状況が続いている。また、10月末現在の就職内定率は、管内の高校で63・3%、市内の大学、高専、専修学校を合わせて59%となっており、いずれも県の値は上回るものの、前年同月を下回る厳しい状況が続いている。

問 緊急雇用創出事業やふるさと雇用再生特別基金事業の実績は。また、今後さらなる雇用拡大を図るべきと思うがどうか。

答 緊急雇用創出事業では、市で臨時職員を直接雇用したほか、6事業を民間企業に委託して雇用を創出した。これにより11月末現在で延べ230人の雇用を創出した。なお、今年度内にさらに延べ50人程度の雇用を予定している。

一方、ふるさと雇用再生特別基金事業では、7事業を民間委託で実施しており、11月末現在で8人が雇用され、12月中にさらに3人が雇用される予定である。

問 厳しい雇用情勢が続いていることから、来年度も多数の雇用が創出できるよう、現在、全庁を挙げて取り組んでいるところである。

●その他の質問

- ・中小零細企業対策について
- ・スクールバスの運行について



笠井 則雄 議員
(3期・共産党市議団)

長岡市のまちづくりを中心とした市街地活性化対策について

問 大手通商店街の関係者は、変努力している。大和撤退を受けて中心市街地のにぎわいを心配する市民も多いが、大手通中央東・西地区再開発ビルへの商業施設の出店状況はどうか。

答 東地区では、A棟（住宅棟）で既に2店舗の出店が決まっている。また、C棟（商業・公共公益棟）では、商業者から多くの問い合わせはあるが、まだ確定していない。西地区では、1店舗の出店が決まっているが、残る部

分はまだ決まっていない。再開発組合は、商業施設の誘致に向け懸命に交渉を行っているので、各棟のオープン時には、すべてのテナントが出店できると期待している。

問 先の衆議院議員総選挙では、箱物や大型公共事業などの無駄遣いを見直す民主党が国民の支持を得た。このような情勢の中、ペDESTリアンデッキは抜本的見直しが必要ではないか。

答 ペDESTリアンデッキは、中心市街地構造改革会議の提言に基づいて計画されたものであり、多くの市民は、ペDESTリアンデッキによって長岡駅や駅の連絡通路から大手通りへの流れが誘発されると期待している。市はこの期待に応えることが重要であり、広く市民に愛されるものに造り上げたいと考えている。

●その他の質問

- ・公園等の遊具使用禁止問題について



丸山 勝総 議員
(2期・市民クラブ)

国体終了後におけるスポーツ振興対策およびスポーツ行政の諸課題について

問 成功裏に終了した国体だったが、どのような成果があったか。また、今後も引き続きスポーツを支援する体制の強化が重要だと思うがどうか。

答 成果としては、全国レベルの大会を受け入れる十分な体制づくりや運営ノウハウが蓄積できたほか、子どもたちに夢と感動を与えることができたこと、地元選手の活躍が目立ったことなどが挙げられる。今後のスポーツ振興支援につ

ては、大規模なスポーツイベントの開催を一つの基軸にしていきたいと考えている。その際には、国体を機に整備された各施設や、シティホールのアリーナの活用も検討しながら、各競技団体などと協力して進めていきたい。

問 長岡ニュータウン運動公園に野球場の建設が予定されているが、プロ野球に対応できる球場としては、悠久山球場とニュータウン運動公園のどちらを考

答 園は、水害の影響などにより十分な整備ができない信濃川河川敷のスポーツ施設と同程度のもを前提としている。従って、プロ野球開催可能な野球場については、悠久山球場に必要な改修を行うことが有効な手段だと考えており、今後、整備を具体的に検討していきたい。



山田 省吾 議員
(1期・しんし新政クラブ)

長岡市の観光政策について

問 今年は天地人や国体、Jヤンペーンなど、企画が目白押しだった。観光に対する本市の取り組みとその成果は。

答 組みとしては「長岡市地人観光誘客推進協議会」を設立し、市内各地域と連携して特色ある事業を展開してきた。また、米沢市や南魚沼市、上越市、会津若松市なども連携したことで、観光客がこれらのルートを巡る姿が見られた。さらに、観光以外にも、与板地域の児童・生徒が「義と愛の

越後長岡」を誇りに思うなど、教育的効果もあったと考えている。

問 今後は、合併地域の観光資源を掘り出すとともに、地域同士のネットワークの活用や情報発信を通して観光客の増加を図ってほしいがどうか。

答 今後は、天地人に関する市内各地域のネットワークを活用し、各地域に散在している観光資源を結びつけることで、本市をアピールできればと思っている。また、本市単独ではなく、弥彦や岩室、湯沢などの既に観光資源を持っている他都市と連携することも、観光産業を育成する上で適切な戦略だと考えている。

情報発信の面では、例えば情報発信力のある有名人を招くなど、それが企業誘致などにつながるような、従来の観光政策を一步超えた政策を積極的に展開していきたい。

市議会の活動報告

■議会運営委員会

- 11月6日 12月定例会の会期の決定について
- 11月13日 11月臨時会（11月13日開催）の運営方針について
- 11月30日 11月臨時会（11月30日開催）の運営方針について
- 12月4日 12月定例会の運営方針について
- 12月8日 12月定例会招集日の運営方針について
- 12月21日 12月定例会最終日の運営方針について

■長岡市議会・川口町議会合同議員研修会

- 1月20日 長岡地域の展望と課題について

■特別委員会

- 11月4日～6日 決算審査特別委員会（4ページに関連記事）
- 11月26日 克雪・危機管理・防災対策特別委員会
 - ・平成21年度道路除雪計画の概要について
 - ・新型インフルエンザの対応について
- 11月26日 少子・高齢対策特別委員会
 - ・少子化対策・健全育成対策について
 - ・高齢化対策について
- 11月30日 まちづくり対策特別委員会（4ページに関連記事）



※3 緊急雇用創出事業…離職を余儀なくされた非正規労働者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用機会を創出する事業。
 ※4 ふるさと雇用再生特別基金事業…地域の実情に応じた新たな事業を創出して、地域の求職者を雇い入れることにより、継続的な雇用機会を創出する事業。
 ※5 中心市街地構造改革会議…平成15年に中心市街地の理想の姿を検討するために設置された、市民、有識者の代表から成る組織。

行政視察を報告します

議会の政策立案機能を充実、強化し、今後の市政に反映させるため、長岡市議会では毎年、先進都市の行政視察を行っています。今号では、今年度、行政視察を実施した議会運営委員会と四つの常任委員会の視察報告を掲載します。視察報告の全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。

議会運営委員会

平成21年11月10日
～12日

福岡県久留米市「議会運営および議会基本条例について」

久留米市は人口約30万人、福岡県南部の中核市として筑後地方の経済文化交通の中心であり、わが長岡市に最も近い規模の街です。平成の合併で新たに4町を加え7万人増となった久留米市の議会は、旧市町議員の留任により新市の議員が94人という膨張の一時期を経て、平成18年に議員定数42人の現在の形に落ち着きました。この「数の変化」が「質の変化」へ転換する契機となり、定数を絞ることと同時進行で平成19年から議会の役割や機能、住民行政との関係を確認する作業が行われました。ただ、「議会改革」の掛け声が全国に高らかに響き、自治体が競って条例制定に名乗りを挙げた時期でもあり、議員相互の考え方の溝が埋まらないまま、条例の形をまとめることをやや急いだ感否めない内容となっています。住民参加の推進や議会の情報公開がうたわれているものの、理念的なものを再確認する内容にとどまらず、具体的な場の設定や評価等に言及していないのが今後の課題となるのではないかと感じました。



鹿児島県出水市「議会運営および議員政治倫理条例について」

出水市は、大陸から7種類もの鶴が飛来する里として知られていますが、明治以来、町村合併を繰り返して人口5万6千人の新市として平成18年に市制施行。ここでも新市のスタートが議会改革を進める契機となって、一般質問方式を一括から一問一答との選択制に移行するなど、現在も改革の途上にあります。中でも「議員政治倫理条例」が特定議員の目に余る行動を抑えるために議長から提起されたという経緯を聞き、政治に対する風土の違いに驚きました。会派制はとっていない代わりに、委員会定数は合併前地域の案分で委員が選任されるなど「旧町」の影響が色濃く残っており、倫理条例の具現化と情報公開が今後の議会改革に対する市民の評価につながってくるだろうと感じました。

鹿児島県鹿児島市「議会運営および議員政治倫理条例について」

最終日は「桜島爆発対策特別委員会」が開催中の鹿児島市を訪問。平成16年に五つの町を編入して60万都市となりましたが、議員定数も法定数56を大きく下回る50にとどめ、海外行政視察も凍結するなど、厳しい社会経済情勢と市民感情に配慮を見せています。鹿児島市の政治倫理条例は全国でもいち早く制定され注目を浴びましたが、やはりそれなりの事情があったようです。当時不祥事の続いた議員の行動に対して、目を光らせていたオンブズマンが活発に動いて、平成10年に条例制定を求める陳情を提出。それに応える形で議会の検討委員会が設置されました。条文に明記された「政治倫理基準に違反する疑いがある時は、市民は有権者の100分の1以上の連署をもって違反の疑いを証する書類を添えて調査を請求することができる」と市民の調査請求権をうたっている点に、改革を目指す議会の並々ならぬ決意が伝わってきます。

視察を終えて、長岡市議会の先達たちが営々と築いたその公明正大な議会運営の意義を再確認できたこと、市民に向け情報発信に努めることの大切さを互いに胸に刻むことで、今回の視察は有益なものとなりました。
(報告：大平 美恵子)

全国の議会から 556人が本市の取り組みを視察

長岡市議会では、全国の議会関係者から本市の事業や取り組みについての視察を受け入れています。平成21年は、全国の69団体から556人の方が視察に来てくださいました。

<主な視察項目>

- ・グリーン・ツーリズム
- ・防災シビックコア地区整備計画
- ・防災対策
- ・熱中！感動！夢づくり教育
- ・シティホール整備
- ・子育ての駅千秋 など



子育ての駅千秋

平成20年度一般会計・特別会計決算 各会派の意見・評価

賛成 市民クラブ

厳しい財政の中、国体や天地人を契機としたまちづくり、観光客の受け入れ態勢の整備などが、交流人口の拡大につながったことを高く評価する。今後はさらなる行政のスリム化、地域経済の再生に取り組むことを要望する。

賛成 民成クラブ

一般財源が見込みを下回る中、赤字決算を出さずに中小企業への支援や雇用対策のほか、知的障害者への就労支援や平日夜間医療の開始など、福祉・医療の体制を整備したことを評価する。今後は歳入の確保と行政コストの縮減、市民協働によるまちづくりの推進を要望する。

賛成 しんし新政クラブ

不況の影響で法人市民税が見込みを下回る中、中小企業の資金繰り支援をはじめとした事業を推進したにもかかわらず、財政の健全性が確保されたことを高く評価する。ただし、商工費の補助金については、対象者の事業内容、決算などをよく審査し、適正に交付することを要望する。

賛成 無所属の会

経済危機に対応する融資制度にいち早く踏み出したほか、国体の準備や天地人を機とした環境整備、学校施設の新築や耐震改修、熱中！感動！夢づくり教育の推進など、やるべきことを着実に形にしていっていった決算だと評価する。今後とも無駄を省いた健全な財政運営を望む。

賛成 公明党

景気の急速な悪化を受ける中、市民生活を守るために、灯油購入費の助成、子育て応援特別手当の準備などに迅速に取り組んだことを評価する。また、市内全小中学校へのAEDの設置、信用保証料を全額補助する中小企業支援などについても高く評価する。

反対 共産党市議団

市役所移転、ごみの有料化、西部丘陵東地区の開発、学校給食調理業務の民間委託、図書館への指定管理者制度の導入、電源立地地域対策交付金の受け入れなどに問題がある。また、後期高齢者医療制度は廃止すべきものであり、関連経費を含む二つの特別会計にも反対する。

中心市街地のまちづくりを議論

11月30日、まちづくり対策特別委員会を開催し、中心市街地の開発事業の取り組み状況と大和長岡店撤退の対応について協議しました。今号ではその委員会の内容をダイジェストで報告します。

中心市街地のにぎわいをどうつくり出すか

プロバスケットボールやバレーボールの国際試合、コンサートなどのイベントを核としながら、それにプラスする形で市民が手づくりできさまざまなイベントを展開するという二本立てになると考えている。中心市街地は長岡の「顔」。従って、合併市町村の文化の披露や特産物の販売など、「ハレ」の場にふさわしいイベントは、市民の中からごく自然に出てくると考えている。市としては、このようなイベントに対する補助も含めて、市民が自発的に中心市街地を使いたいと思えるような仕組みを作っていきたい。

大和撤退による大手通表町地区再開発への影響は

大和を中心とした地区の再開発は平成7年から準備を進めてきたが、大和撤退により白紙の状態に戻っている。大和は土地と建物を処分する前提だと聞いている。行政では目的を決めないでこの土地などを取得することは難しいが、市では今まで再開発を行い、地域の活性化を図ることを大前提に進めてきている。従って、この地区を中心市街地の活性化に支障にならない形で残すためにも、風俗的施設などを排除するといった規制をかけたいと考えている。いずれにしても、表町地区は再開発を行うことを念頭に進めていきたい。

駅とシティホールを直結するペDESTリアンデッキは、 かかわいの商業施設にとって集客の妨げにならないか

長岡駅とシティホールをペDESTリアンデッキでつなぐという計画は、市だけで決めたことではなく、地元住民や町内会の意見も聞いた上でまとめたことである。歩行者にとっては、あくまでシティホールに行く選択肢が広がったということであって、かかわいの店舗の前を歩かないとか、強制的にシティホールに誘導しようなどということはない。

産業市民委員会

平成21年10月13日
～15日

島根県松江市「天神町商店街について」

高齢化日本一を逆に活性化につなげた天神町商店街を視察しました。行政の「お年寄りに優しいまちづくり」の提案を受け、官民一体となって展開。会議を重ねる中で、おかげ天神や交流館、バリアフリー街路などハード面での環境整備も進み、商店街の活性化だけにとらわれず、日本一の高齢者県をプラスにとる発想の転換とまちづくりの視点を持って商店街が動き出しました。商業の活性化だけにとられなかったことで障害者福祉施設や大学との連携もとれ、結果としてお年寄りのみならず、子どもから若者も含む幅広い年齢層と広いエリアからの人を招くことに成功。各個店の繁盛のみでなく、全体として地域の在り方を共通認識したこと、さらにリーダーが2人以上いたことがポイントでした。商業者を含めた地域住民が自らまちづくりという大きな視点を持つことで、様々なセクションと連携ができ、ひいてはそれが商店街の活性化にも寄与していると感じました。

島根県雲南市「雲南ブランドプロジェクトについて・中山間地における産業活性化について」

午前中は、雲南市役所で雲南ブランドプロジェクトについて説明を受けました。雲南市（平成16年に5町1村が合併）の市民一人ひとりが、新市に自信と誇りと愛着を持って、新市を輝かせようと始めたプロジェクトです。「幸運なんです。雲南です。」をシンボルにとらえ、映画「うん、何？」とのコラボレーションなど、さまざまなアクションプランを実行しています。このように市の名前を冠してのブランド育成（確立）の活動は多くの市民がかかわりやすく、新市へ早く馴染めることで地域活性化が期待できると感じました。

午後は、旧吉田村時代に設立された、第三セクター(株)吉田ふるさと村を視察しました。製造販売している卵かけごはん専用醤油「おたまはん」は、卵かけごはんのブームをつくり、全国的ヒット商品となりました。出資や雇用、製造で地元を重視し、身の丈にあった経営と説明を受けましたが、2千人程の地域で従業員約60人、平成15年度の年商約4億円の黒字経営には驚かされます。工場見学後には、今後展開予定の旧村内観光施設（稲わら工房を核とした鉄の歴史村と管谷たたら山内）も見学しました。地元ガイドの養成や、屋号の看板を揚げた一坪博物館など、フィールドミュージアムの取り組みもありました。地域の維持・発展にはユニークな発想と大胆な実行力、さらには地域を愛する熱意の必要性を感じました。

出雲市「次世代エネルギーパーク計画について」

太陽光や風力など次世代エネルギーの重要性を理解する機会を増やすことを目的とした次世代エネルギーパーク計画（出雲市：平成20年資源エネルギー庁認定）の説明を受けました。費用対効果で見れば効率は悪いと言わざるを得ないのですが、地球温暖化防止等環境面からすると重要な問題です。風力発電所は地域の経済・産業の振興にもつながっており、太陽光発電は子どもたちの環境教育の一環になっています。環境と観光・教育・産業振興等さまざまな面を合わせて展開したところに、キラリと光るものが見えました。説明の後は、特別に市庁舎屋上で実際の太陽光発電パネルを見学しました。新庁舎の視察も急ぎ組み込み、シティホール建設が始まろうとしている中で大変参考になりました。（報告：関 充夫）



建設委員会

平成21年10月27日
～29日

高知県高知市「高知駅周辺拠点街区整備事業について」

この事業は、駅周辺の拠点地区化（高知市は高知駅と中心市街地が離れている）を目指したもので、駅周辺土地区画整理事業とJR連続立体交差事業（鉄道高架化）、および関連街路事業の3点セットを県・市一体となって進めています。駅周辺土地区画整理事業では、経済状況の悪化によって計画が縮小されましたが、バスターミナルや一部の商業施設などが既に完成しており、国の合同庁舎やNHK大河ドラマ「龍馬伝」のパビリオンなどが建設中でした。また、連続立体交差事業と街路事業は既に完成しており、自動車交通が円滑化したとのことです。「高知駅周辺拠点街区整備事業」は、ハード整備を中心とした総事業費約1千億円のビッグプロジェクトであり、今後の成否に注目したいと思います。

香川県高松市「高松丸亀町商店街市街地再開発事業について」

高松丸亀町商店街は400年の歴史を持つ、まとまりの良い商店街ですが、瀬戸大橋開通による郊外大型店立地の加速に危機感を抱き、再開発事業に踏み切りました。事業の最大の特徴は、商店街全体を一つのショッピングセンターとして再構築し、新業種参入などの新陳代謝を可能とするため、土地の所有と利用を分離したこと。地権者は、全員同意による定期借地権を設定し建物を建設するとともに、共同出資で商業床を管理するマネジメント会社を設立し、この会社の利益に応じた地代を受け取っています。これにより、土地価格が事業に顕在化しないため、テナント料やマンション価格を抑えることができ、テナントミックス（業種構成改善）も行えるようになりました。また、街区住民の就業支援、新規出店者への準備金提供、オーガニック地産地消市場の設置、イベント主催者への機材や人材の提供、銭湯や医療モールの設置など、数多くの先進的取り組みが行われています。その結果、既に完成した街区では、従前比で年商330%、通行量150%、固定資産税の税収900%という効果を上げています。「全ての面で自給自足でき、幸せを感じる地域づくり」という崇高な理念が細部にまで徹底しており、目を見張るものがありました。



香川県坂出市「坂出駅周辺整備主要プロジェクトについて」

このプロジェクトは、坂出市が瀬戸大橋の四国の玄関口、つまり広域交通の結節点であること、平成9年に完成した鉄道高架事業を生かすための拠点整備事業です。人件費の大幅な削減によって生み出した財源をこのプロジェクトに充てたという市の最重要施策で、駅南口拠点整備土地区画整理事業、北口駅前広場整備事業、市民広場整備事業、北口地下駐車場整備事業などの11事業が実施されました。土地区画整理事業地内ではマンションが建設され、まちなか居住人口の増加につながっています。北口駅前広場は通常は車寄せなどに使用されますが、草花をプランターに設置したり、交通標識もボルト止めにするなどして、段差のないフラットな整備を行い、大きなイベントをこの広場で行っており、隣接する市民広場とも一体的な利用が可能になっています。また、地下駐車場はランニングコスト以上の収入があるそうです。今後の課題として、施設の有効活用と中心市街地への波及効果が挙げられています。（報告：関 貴志）

総務委員会

平成21年10月26日
～28日

宮城県仙台市「シティセールス戦略プランについて」

都市間競争の時代を迎え、都市に新たな活力をつくり出し、安心と魅力ある市民生活のニーズに応えていくためには、都市の資源を最大限活用するとともに、意識的に人、企業、投資、情報など新たな資源を国内外から獲得し、都市の力として定着させていくことが求められています。この認識のもと、仙台市では都市経営的・世界戦略的な視点に立つ「シティセールス」を都市政策の重点に据えて取り組んでいます。具体的には、成長分野産業の誘致等の四つの目標を決め、その実現のためにブランド戦略を中心とする六つの戦略を全時的な視点で相互に関連づけ、有機的に結びつけながら展開しています。

千葉県我孫子市「提案型公共サービス民営化制度について」

市が実施している1,100余りの全事業を対象に、企業、NPOや市民団体などから委託・民営化の提案を募集し、コストとサービスの質を総合的に審査した上で、市が実施するより市民にとってプラスと判断したものについては、提案に基づき委託・民営化を進めるというものです。取り組みの背景には、市内に30を超えるNPO法人や300以上の市民活動団体があること、スリムで効率的な市役所の必要性などがあります。3年前に制度を開始し、これまでに85件の提案があり、そのうち37件が採用に至っているとのことでした。民営化により大幅なコスト削減が図られていました。事業仕分けが注目を集めている昨今、長岡市も市民協働、行政改革の視点から検討していくべき取り組みではないかと感じました。

東京都三鷹市「収納対策について・駅前市政窓口の外部委託について」

三鷹市では、市税収納対策として、昨年3月から市役所納税課内にコールセンターを設け、催告業務に精通した民間企業の電話専門オペレーターが、市税等の現年度分新規滞納者に対して早期の自主納付を呼びかける電話催告を実施し、成果を上げています。このほか市税や国民健康保険税をパソコンや携帯電話、ATMからも支払えるマルチペイメントネットワーク収納、いわゆるペイジーを実施。多様な納付機会を増やし、収納率の向上に取り組んでいました。また、外部委託による駅前の市政窓口を設置し、市民の利便性の向上にも取り組んでおり、市民満足度調査で95%を超える高い満足度の成果を上げていました。

東京都練馬区「事業部制の導入と枠配分予算編成について」

練馬区では各部に予算・組織・人事にかかる権限を委譲し、責任の明確化を図った上で行政運営にあたる事業部制を導入。区民の意向を敏感に把握し、迅速・的確に対応していくための手段にしていきたいとのこと。3年間の成果を検証した中で、職員への浸透が課題の一つに挙げられていました。また、枠配分予算制度も導入し、従来の予算編成を見直し、政策的な経費以外の経費は、配分された枠内で、各事業本部等の判断に基づき予算原案を作成することにしました。これにより、区民に身近な組織が予算編成を行うことで、区民要望等を迅速に反映できたり、事業本部等の創意工夫が予算に反映でき、同時にコスト意識の向上が図れるなどのメリットが挙げられていました。（報告：藤井 達徳）



文教福祉委員会

平成21年10月14日
～16日

滋賀県栗東市「学校給食の完全米飯化について」

栗東市は小学校9校、中学校3校、保育園15園、幼稚園9園の陣容。平成15年までは米飯給食は週2回でしたが、PFCバランスや子どもたちの発育には米飯が良いという栄養士の声から、完全米飯化に向けて動き出しました。子どもたちや保護者向けアンケートでも前向きな声が多く、それに後押しされる形で、平成18年4月より完全米飯化がスタートしました。栗東市の学校給食センターは、副食調理および食器洗浄業務については民間に委託。給食調理に伴う「献立作成」「物資の選定」については、市が直接行っています。しかし当初の思惑とは異なり、学校給食センターの老朽化で調理能力が最大6千食と限界があり、また市の財政ひっ迫からも現在は小学校では米飯給食が週4回、幼稚園では米飯給食週3回となっています。さらに平成21年度から、中学校では給食自体が廃止となりました。また、パンを食べたいという子どもたちも3割いるため、月1回はパンの日を設けている現状です。完全米飯給食を目指してはいますが、学校給食センターの処理能力の問題、米飯以外も食べたいという子どもたちの気持ちなど完全実施には難しい課題も多いと感じました。

愛知県豊川市「牧野一族展について」

牧野一族展は元和4年に長岡に転封となった初代藩主・牧野忠成の源流をひも解く興味深い展示となっています。米百俵の精神といっても源流をたどれば牧野家が三河時代から培ってきたもの。どのような状況でそのような精神が生まれたのか、牧野一族をたどりその淵源を知ることは、長岡市の教育を考える上で大切な観点と考えます。長岡市からも所蔵している資料を数多く貸し出しており、重厚な内容の展示になっていました。戦国動乱期の東三河において勢力を持った牧野一族は、天正18年、徳川家康の関東移封に伴い、三河牛久保を離れ、上州大胡、越後長峰を経て越後長岡へ移り、歴代藩主が藩の発展に尽くしてきました。その歴史は「常在戦場」という、三河以来の質実剛健の藩風が脈々と受け継がれていることを実感する視察となりました。

愛知県岡崎市「岡崎げんき館について」

岡崎市は平成15年に中核市に移行。中核市は保健所を所管することになり、その際に市民が健やかに集い、にぎわいを創出する場となるように、保健所を核とした複合施設を市立岡崎病院跡地に建設することを計画。子どもから高齢者までの幅広い年齢層の市民が、世代に合わせた健康づくりをできる拠点として、平成20年3月にオープンしました。岡崎げんき館は岡崎市が整備する公共施設で、岡崎市で初めてのPFI手法と指定管理者制度を用いて、民間事業者である「岡崎げんき館マネジメント株式会社」が施設の維持管理・運営を行います。25年契約で総事業費112億円。民間のノウハウが生かされた結果が当初の予想をはるかに上回るペースで利用者が推移しており、昨年度は30万人に達しました。施設は、「健康」「交流」「にぎわい」の創造をテーマに、「健康づくり」「保健衛生」「市民交流」「子ども育成」の四つのゾーンから構成されています。使い勝手のいい、市民が気軽に集える場所として機能し、それがまた健康管理を身近なものにする魅力的な施設でした。（報告：中村 耕一）



12月定例会 議決結果

会派別議案賛否一覧表

12月定例会

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対

12月定例会は、12月8日から21日までの14日間の会期で開かれました。

この定例会では、10人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、平成20年度決算を認定したほか、経済危機対策関係経費を含む一般会計補正予算などを中心に議論を行い、市長提出議案46件、議員提出議案2件、請願2件をそれぞれ右表（会派別議案賛否一覧表）のとおり議決しました。

今号では、11月13日と11月30日に開かれた11月臨時会の議決結果も掲載しました。

各種行政委員の選任・推薦に同意

12月21日の本会議最終日において、次の方を選任・推薦することに同意しました。

○監査委員

反町 和夫 氏（再任）

○人権擁護委員

佐藤真知子 氏（再任）

牧野 文雄 氏（再任）

会派別所属議員

市民クラブ	酒井 正春	丸山 勝総
	高野 正義	関 正史
	松井 一男	加藤 尚登
	丸山 広司	関 充夫
	池田 彌	鈴木 正一
民成クラブ	古川原直人	長谷川一夫
	長谷川一夫	小野 正志
	大地 正幸	矢野 一夫
	藤田 芳雄	杉本 輝榮
しんし新政クラブ	加藤 一康	小坂井和夫
	恩田 正夫	
	永井 亮一	水科 三郎
無所属の会	杵淵 俊久	山田 省吾
	家老 洋	
公明党	西澤 信勝	大平美恵子
	桑原 望	
共産党市議団	藤井 達徳	中村 耕一
	山田保一郎	
無所属	笠井 則雄	諸橋 虎雄
	細井 良雄	
	関 貴志	五十嵐清光

議案	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ	民成クラブ	しんし新政クラブ	無所属の会	公明党	共産党市議団	関貴志議員	五十嵐清光議員	議決結果	
		(16)	(5)	(5)	(3)	(3)	(3)				
市長提出議案	決算	○	○	○	○	○	×	○	×	認定	
	補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	条例改正	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	その他	町(字)の区域および名称の変更、市道路線の認定および変更	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		契約の締結3件、財産の取得	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小千谷市との間における定住自立圏形成協定の締結 ほか2件		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
長岡地域広域行政組合格約の変更 ほか3件		○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議員提出議案	人事	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
	意見書	○	×	○	※	×	×	×	×	原案可決	
請願	核兵器の廃絶と恒久平和を求めることに関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	核兵器の廃絶と恒久平和を求めることに関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	
		×	×	×	×	○	×	○	不採択		

※ 西澤議員、桑原議員は賛成、大平議員は反対

11月臨時会(11月30日)

市長提出議案	条例改正	その他	市民クラブ	民成クラブ	しんし新政クラブ	無所属の会	公明党	共産党市議団	無所属	議決結果
	長岡市職員の給与に関する条例等		○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		契約の締結(シティホール電気設備工事 ほか2件)	○	○	○	○	×	×	×	原案可決
		財産の取得(ロータリ除雪車 ほか3件)	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

11月臨時会(11月13日)

市長提出議案	専決処分	その他	市民クラブ	民成クラブ	しんし新政クラブ	無所属の会	公明党	共産党市議団	無所属	議決結果
	専決第11号 平成21年度長岡市一般会計補正予算		○	○	○	○	○	○	○	承認
		長岡市および北魚沼郡川口町の廃置分合 ほか3件	○	○	○	○	×	×	○	原案可決
		契約の締結(シティホール建築工事)	○	○	○	○	×	×	×	原案可決
		財産の取得(高規格救急自動車、情報機器)	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

傍聴にお越しく下さい!

次の定例会は3月を予定しています。詳しい日程、傍聴方法は、ホームページまたは議会事務局まで。☎39-2244

意見書

市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力だけでは解決できないことがあります。このようなときには、関係機関に「意見書」を提出して、積極的な解決を求めています。全文は、市議会ホームページをご覧ください。

永住外国人への地方参政権の付与に反対することに関する意見書(抜粋)

現在、政府は永住外国人に地方参政権を付与する法案を国会提出に向けて準備していますが、大変憂慮すべきものであります。国家とは、領土、国民、主権によって構成される運命共同体ですから、日本国民でない外国人には、たとえ地方参政権であっても認めることはできないものと考えます。もしも外国人に参政権を付与した場合、さまざまな危惧が生じる恐れがあります。例えば、外国人の構成比率が高い自治体、とりわけ人口の少ない市町村にあっては、首長や議員の選挙に憂慮すべき影響力を持つこととなります。また、このことは自治体行政全般についても言えるものであります。日本国憲法や最高裁判決でも、外国人に参政権は認めていません。よって、国会および政府におかれては、外国人に地方参政権を付与することがないよう、強く要望いたします。

核兵器の廃絶と恒久平和を求めることに関する意見書(抜粋)

長岡市は、「非核平和都市」を宣言し、非核三原則の遵守と核兵器の廃絶、世界の恒久平和維持を市民共通の願いとしています。しかし、核兵器はいまだに世界に約2万1千発も存在し、核兵器の脅威から今なお人類は解放されていません。よって、次の事項が実現されるよう、強く要望いたします。1 政府は、国是である非核三原則を堅持するとともに、平和市長会議が提唱する2020年までに核兵器の廃絶を目指す「2020ビジョン」を支持し、その実現に向けて取り組むこと。2 暫時、世界各地に非核兵器地帯条約が実現するよう国際的努力を行うこと。特に、朝鮮半島と日本を含めた北東アジア非核兵器地帯構想を早急に検討すること。3 核拡散防止条約の遵守および加盟促進、包括的核実験禁止条約の早期発効、核実験モラトリアムの継続、兵器用核分裂性物質生産禁止条約の交渉開始と早期妥結に全力で取り組むこと。